

令和 4 年 度

朝霞和光資源循環組合
決算審査意見書

朝霞和光資源循環組合監査委員

朝 和 組 監 第 7 号
令 和 5 年 7 月 7 日

朝霞和光資源循環組合管理者 柴崎 光子 様

朝霞和光資源循環組合監査委員 細沼 栄

同 待鳥 美光

令和4年度朝霞和光資源循環組合一般会計歳入歳出決算審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度朝霞和光資源循環組合一般会計歳入歳出決算書その他政令で定める書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1. 決算の状況	2
2. 歳入	3
3. 歳出	4
4. 給与費の状況	6
5. 財産の状況	7
6. 地方債残高の状況	8
7. 不用額の状況	9
8. 委託業務調	10
第6 意見	12

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「 - 」は、該当数値のないものである。

令和4年度朝霞和光資源循環組合一般会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度朝霞和光資源循環組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年6月27日(火)

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに提出された資料に基づき、決算計数の正確性を確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が効果的、経済的に執行されているかを主眼とし、関係職員の説明を聴取し、例月出納検査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算執行及び事務処理についても、例月出納検査を通じて検査・監査した結果、概ね良好に処理されていた。

朝霞和光資源循環組合 一般会計決算の概要

1 決算の状況

令和4年度の決算額は、予算現額 9億8,702万6,000円に対して、歳入は9億8,702万7,477円で、歳出は9億3,416万2,641円となり、歳入歳出差引額、実質収支額ともに5,286万4,836円となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年比
予算現額	987,026,000	854,447,000	132,579,000	115.5
歳入総額 A	987,027,477	674,466,001	312,561,476	146.3
歳出総額 B	934,162,641	571,927,398	362,235,243	163.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	52,864,836	102,538,603	49,673,767	51.6
翌年度に繰り越すべき 財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D) E	52,864,836	102,538,603	49,673,767	51.6
単年度収支 F	49,673,767	92,376,622	142,050,389	53.8
積立金 G	277,582,681	7,907,021	269,675,660	3,510.6
繰上償還金 H	0	0	0	0.0
基金取り崩し額 I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	227,908,914	100,283,643	127,625,271	227.3

単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

2 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は9億8,702万7,477円で、予算現額9億8,702万6,000円に対して1,477円の増となり、収入率は100.0%である。また、調定額9億8,702万7,477円に対する収入率は100.0%である。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年比
分担金及び負担金	426,679,000	43.2	256,127,000	38.0	170,552,000	166.6
使用料及び手数料	3,000	0.0	-	-	3,000	皆増
国庫支出金	-	0.0	29,676,000	4.4	29,676,000	皆減
財産収入	78	0.0	40	0.0	38	195.0
繰越金	102,538,603	10.4	10,161,981	1.5	92,376,622	1,009.0
諸収入	3,106,796	0.3	980	0.0	3,105,816	317,020.0
組合債	454,700,000	46.1	378,500,000	56.1	76,200,000	120.1
合計	987,027,477	100.0	674,466,001	100.0	312,561,476	146.3

構成比:収入済額合計に占める比率

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
426,679,000	426,679,000	426,679,000	0	0	100.0

収入済額は、構成市(朝霞市、和光市)からの負担金収入である。

第2款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,000	3,000	3,000	0	0	300.0

収入済額は、行政財産使用料収入である。

第3款 財産収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,000	78	78	0	0	7.8

収入済額は、財政調整基金運用利子である。

第4款 繰越金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
102,539,000	102,538,603	102,538,603	0	0	100.0

収入済額は、前年度繰越金朝霞市分(60,047,661円)と和光市分(42,490,942円)である。

第5款 諸収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,106,000	3,106,796	3,106,796	0	0	100.0

収入済額は、歳計現金預金利子、歳計外現金預金利子及び雑入(代替地差額分等)である。

第6款 組合債

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
454,700,000	454,700,000	454,700,000	0	0	100.0

収入済額は、ごみ広域処理施設用地取得事業債である。

3 歳出

(1) 歳出の概要

決算額は9億3,416万2,641円で、予算現額9億8,702万6,000円に対して5,286万3,359円の減となり、執行率は94.6%である。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年比
議会費	3,081,236	0.0	3,068,239	0.5	12,997	100.4
総務費	83,841,425	9.0	85,808,034	15.0	1,966,609	97.7
衛生費	517,106,501	55.4	456,042,224	79.7	61,064,277	113.4
公債費	52,550,798	5.6	19,101,880	3.3	33,448,918	275.1
諸支出金	277,582,681	29.7	7,907,021	1.4	269,675,660	3,510.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	934,162,641	100.0	571,927,398	100.0	362,235,243	163.3

構成比:支出済額合計に占める比率

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,368,000	3,081,236	0	286,764	91.5

支出済額の主なものは、議員報酬、議員期末手当、業務委託料(会議録作成業務委託料)である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
90,105,000	83,841,425	0	6,263,575	93.0

支出済額で主なものは、一般職給、職員手当等、共済費、業務委託料(コンピュータ関連機器保守委託料、人事給与システム保守委託料等)、事務機器等借上料(財務会計システム等)等である。

不用額の主なものは、給料、職員手当等、需用費等である。

第3款 衛生費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
534,129,000	517,106,501	0	17,022,499	96.8

支出済額で主なものは、公有財産購入費、業務委託料(ごみ広域処理施設整備基本計画策定等業務委託料(施設建設)、生活環境影響調査業務委託料、土壤汚染状況調査業務委託料等)、である。

不用額の主なものは、委託料である。

第4款 公債費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
73,840,000	52,550,798	0	21,289,202	71.2

支出済額は、元金償還金及び利子償還金である。

第5款 諸支出金

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
277,584,000	277,582,681	0	1,319	100.0

支出済額は、財政調整基金積立金である。前年度歳計剰余金等、和光市平準化分、運用利子である。

第6款 予備費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000,000	0	0	8,000,000	0.0

予備費の充用なし。

4 給与費の状況

(単位:人、円)

区 分		当初予算上の給与費						
		人員	給 与 費				共済費	合 計
			報酬	給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	10	2,196,000	0	513,000	2,709,000	0	2,709,000
総務費		27	934,000	37,176,000	31,314,000	69,424,000	13,555,000	82,979,000
	総務管理費	25	706,000	37,176,000	31,314,000	69,196,000	13,555,000	82,751,000
	監査委員費	2	228,000	0	0	228,000	0	228,000
衛生費	清掃費	12	258,000	0	0	258,000	0	258,000
合 計		49	3,388,000	37,176,000	31,827,000	72,391,000	13,555,000	85,946,000

(単位:人、円)

区 分		決算上の給与費						
		人員	給 与 費				共済費	合 計
			報酬	給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	10	2,185,714	0	487,830	2,673,544	0	2,673,544
総務費		16	854,000	35,339,257	28,569,832	64,763,089	13,075,604	77,838,693
	総務管理費	14	626,000	35,339,257	28,569,832	64,535,089	13,075,604	77,610,693
	監査委員費	2	228,000	0	0	228,000	0	228,000
衛生費	清掃費	12	223,000	0	0	223,000	0	223,000
合 計		38	3,262,714	35,339,257	29,057,662	67,659,633	13,075,604	80,735,237

人員は、支給実人数とする。

5 財産の状況

(1) 公有財産(土地・建物)

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末現 在 高
行政財産(土地)	5,020.00	5,067.00	10,087.00
行政財産(建物)	0.00	0.00	0.00
普通財産(土地)	0.00	0.00	0.00
普通財産(建物)	0.00	0.00	0.00

(2) 基金

(単位: 円)

区 分	前年度末 現在高	令和4年度中の増減高		決算年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金(朝霞市分)	4,384,309	39,349,633	0	43,733,942
財政調整基金(和光市分)	3,522,712	238,233,048	0	241,755,760
財政調整基金(合計)	7,907,021	277,582,681	0	285,489,702

(3) 物品(1件10万円以上の備品)

区 分	前年度 末現在 高	決算年 度中増 減高	決算年 度末現 在 高	備 考
軽自動車	1	0	1	公用車1台
電子計算機(パソコン以外)	3	0	3	サーバ関連機器1台、ネットワーク機器1台、財務システム用通信機器1台
パソコン	9	0	9	デスクトップ8台、ノートパソコン1台
コピー機	1	0	1	複合機1台

(4) 債権

該当なし

6 地方債残高の状況

(1) 地方債残高

(単位:円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在高
		本年度起債額	本年度元金償還額	
衛生債	359,575,000	454,700,000	51,640,000	762,635,000
計	359,575,000	454,700,000	51,640,000	762,635,000

(2) 地方債償還状況等一覧表

(単位:千円)

No	借入 年度	事業名	借入先	当初借入額	年利率	令和4年度 末現在高	償還終了 予定年月日	元利償還金 の負担割合
1	R3	広域処理施設用地 取得事業債	武蔵野銀行	126,100	0.1400%	107,185	R13.9.25	均等割
2	R3	広域処理施設用地 取得事業債	武蔵野銀行	182,700	0.1600%	155,295	R13.9.25	均等割
3	R3	広域処理施設用地 取得事業債	埼玉りそな銀行	69,700	0.2590%	59,245	R13.9.25	均等割
4	R4	広域処理施設用地 取得事業債	埼玉りそな銀行	275,800	0.2460%	262,010	R14.9.27	均等割
5	R4	広域処理施設用地 取得事業債	埼玉りそな銀行	178,900	0.2870%	178,900	R15.3.25	均等割
計				833,200		762,635		

7 不用額の状況

不用額(10万円以上の各節)

款	項(目)	節	不用額(円)	説明
総務費	総務管理費	給料	1,836,743	人事異動のため。
		職員手当等	2,744,168	人事異動のため。
		共済費	479,396	人事異動のため。
		報償費	132,000	法律相談がなかったため。
		需用費	463,056	消耗品の購入及び燃料費の支出が少なかったため。
		役務費	230,349	通信運搬費が見込みより少なかったため。
衛生費	清掃費 (施設建設費)	委託料	11,177,940	入札執行及び実施方法の見直しにより残額が発生したため。
		工事請負費	706,000	建設用地の管理方法について検討した結果、雑草刈払等業務委託により効率的かつ効果的に管理を行うことができたため。
	清掃費 (用地取得費)	需用費	490,000	軽減措置が延長されたため。
		役務費	929,900	代替地のあっせん件数が見込みより少なかったため。
		委託料	3,611,314	入札執行及び代替地のあっせん件数が見込みより少なかったことにより残額が発生したため。
公債費	公債費	元金	17,616,000	本年度の借入分について、借入時期を後ろ倒ししたことにより返済回数が減少したため。
		利子	3,673,202	本年度の借入分について、借入時期を後ろ倒ししたことにより返済回数が減少したため。

8 委託業務調

(単位:円)

区分	番号	業務名	契約期間		予算額 (本年度)	契約額 (税込)	長期契約に おける本年 度分	支出済額	委託業者名	契約		備考	
			自	至						方法	選定数		
議会費	1	会議録作成業務委託	自 R4.4.1	至 R5.3.31	347,000	77円/頁	-	286,440	株式会社社会 議録研究所	随意契約	2	単価契約	
	総務費	1	コンピュータ関連機器 等運用保守委託	自 R2.10.1	至 R7.9.30	792,000	6,415,200	792,000	792,000	日本情報シ ステム株式 会社	随意契約	1	グループウェア利 用料及び仮想サー バ利用料(40,920 円/月)も含めた 契約額
		2	複合機保守委託	自 R2.10.1	至 R7.9.30	126,000	基本料金 1,650円/月 従量料金E/ノ 0.8円/枚 従量料金カ- 8円/枚	-	112,431	日本情報シ ステム株式 会社	随意契約	1	一部単価契約
		3	人事給与システム運用 保守委託	自 R2.10.1	至 R7.9.30	462,000	8,382,000	462,000	462,000	株式会社内 田洋行	随意契約	1	財務会計システム 利用料(101,200円 /月)も含めた契 約額
4		統一的な基準による財 務書類等作成支援業務	自 R4.8.22	至 R4.12.31	253,000	198,000	-	198,000	地方創生コ ンサルティ ング株式会 社	随意契約	1		
衛生費	1	ごみ広域処理施設整備 基本計画策定等業務委 託	自 R3.5.25	至 R6.3.29	26,290,000	68,200,000	26,290,000	26,290,000	株式会社工 イト日本技 術開発 北関東支店	公募型プロ ポーザル	3	債務負担行為 令和3年度 ~令和5年度	
	2	ごみ広域処理施設整備 に伴う生活環境影響調 査業務委託	自 R3.4.30	至 R4.12.28	8,536,000	24,926,000	8,536,000	8,536,000	エヌエス環 境株式会社 東京支社	指名競争入 札	10	債務負担行為 令和3年度 ~令和4年度	
	3	ごみ広域処理施設建設 に伴う公共用地分掌登 記業務委託(測量等単 価契約その4)	自 R4.8.24	至 R5.3.23	1,205,000	1,188,642	-	1,188,642	一般社団法 人 和光市 公共嘱託登 記士地家屋 調査士協会	随意契約	1	単価契約	
	4	ごみ広域処理施設建設 用地雑草刈払等業務委 託	自 R4.5.2	至 R4.5.16	1,724,000	93,720	-	93,720	深井宏之	随意契約	1		
	5	ごみ広域処理施設建設 用地伐根等業務委託	自 R4.6.1	至 R4.6.30	同上	211,200	-	211,200	株式会社 小田建設	随意契約	2		
	6	ごみ広域処理施設建設 用地雑草刈払等業務委 託(単価契約その1)	自 R4.7.1	至 R4.7.4	同上	46,860	-	46,860	深井宏之	随意契約	1	単価契約	
	7	ごみ広域処理施設建設 用地雑草刈払等業務委 託(単価契約その2)	自 R4.10.1	至 R4.10.31	同上	46,860	-	46,860	深井宏之	随意契約	1	単価契約	
	8	ごみ広域処理施設建設 用地雑草刈払等業務委 託(単価契約その3)	自 R5.1.10	至 R5.2.9	同上	107,778	-	107,778	深井宏之	随意契約	1	単価契約	
	9	ごみ広域処理施設建設 用地土壌汚染状況調査 業務委託(深度調査)	自 R4.9.14	至 R5.3.31	22,451,000	12,507,000	-	12,507,000	エヌエス環 境株式会社 東京支社	指名競争入 札	7	令和5年3月9日 変更契約締結 (363,000円減額)	

(単位:円)

区分	番号	業務名	契約期間		予算額 (本年度)	契約額 (税込)	長期契約に おける本年 度分	支出済額	委託業者名	契約		備考
			自	至						方法	選定数	
衛生費	10	ごみ広域処理施設建設 用地物件補償調査業務 委託	自 R4.5.2	至 R4.10.31	6,882,000	4,570,500	-	4,570,500	埼玉測量設 計株式会社 西部営業所	指名競争入 札	7	令和4年9月30日 変更契約締結 (1,127,500円減額)
	11	代替地測量業務委託 (単価契約その1)	自 R4.5.10	至 R4.12.12	3,177,000	578,340	-	578,340	一般社団法 人 和光市 公共囑託登 記土地家屋 調査士協会	随意契約	1	単価契約
	12	代替地測量業務委託 (単価契約その2)	自 R4.6.9	至 R4.12.12	同上	652,392	-	652,392	一般社団法 人 和光市 公共囑託登 記土地家屋 調査士協会	随意契約	1	単価契約
	13	代替地測量業務委託 (単価契約その3)	自 R4.6.14	至 R4.12.12	同上	646,454	-	646,454	一般社団法 人 和光市 公共囑託登 記土地家屋 調査士協会	随意契約	1	単価契約

第6 意見

令和4年度の決算額は、歳入は9億8,702万7,477円で、歳出は9億3,416万2,641円で、歳入歳出差引、実質収支は5,286万4,836円となっている。

主な歳出は、衛生費の土地購入費、ごみ広域処理施設整備基本計画策定等業務委託、生活環境影響調査業務委託、土壌汚染状況調査業務委託料等の各種業務委託料や、総務費の人件費及び事務運営の支出であった。

ごみ広域処理施設整備において、用地買収の契約状況は令和5年3月末現在、89.1%で計画通りの進捗状況となっており、今後は施設建設に向けて事業者選定を経て施設整備が進められていく予定となっている。

主な財源を構成市の負担金としている組合は、これまで以上に効率的かつ効果的に事務事業を進めていくため、次の点に留意して取り組まれるよう要望する。

事務事業の執行については、国庫補助金等の確保を図るとともに、経費節減に取り組まれ、より一層効率的・効果的な財政運営に努めること。

事業者選定は、施設の設計・施工から稼働後の運営までを一体的に行う事業者決定となることから、より一層の事務の透明性、公平性、公正性及び競争性の確保に努めること。

事務事業の実施に当たっては、引き続き透明性と説明責任を図り、構成市の住民等に対し、適切な情報提供に努めること。

予算編成に当たっては、事業の精査を十分行い、適切な予算措置に努めること。